

国際機関における地方創生をめぐる議論
OECD（経済協力開発機構）地域開発政策委員会だより
(PART II)

(6) 第 30 回都市政策作業部会

第 45 回地域開発政策委員会に先立ち、都市政策、農村政策、地域指標の各作業部会が開かれた。第 30 回都市政策作業部会では、まず 2022 年 6 月にポーランドのカトヴィツェで開催される第 11 回世界都市フォーラム (WUF11) に向けての準備状況が紹介された。開催地ポーランド代表の発言の後、事務局からは、OECD 報告書「ポーランドにおける都市 - 農村連携」(Urban-Rural Linkage in Poland)、「ロシアの都市政策レビュー」(National Urban Policy in Russia) や、「OECD 都市政策原則」(OECD Principle on Urban Policy) 等のための「政策実施ツールキット」などが紹介され、次回「OECD 市長と閣僚の円卓会議」の同時開催が予定されていることが報告された。

我が国からは、WUF11 に向けて、東南アジア諸国など発展途上国の持続可能な都市インフラ整備に関する研究「東南アジアインフラファイナンス」が、民都機構（一般財団法人民間都市開発推進機構）等からの支援を受けた OECD 事務局との連携の下進行していることを紹介した。また、これからの都市政策には生活の利便性の維持・向上だけでなく地域経済の活性化や環境負荷の軽減等につながる取り組みとして「コンパクトシティ」が重要であることを報告し、各国の共感を得た。

次に、OECD 全体で取り組んでいる「水平型住宅プロジェクト・フェーズ II」への都市政策作業部会の貢献として策定中の報告書「都市と地域における建物の脱炭素化」(Decarbonising Buildings in Cities and Regions) の紹介があり、我が国として賛意を表明した。さらに、この年 8 月 2 日に公表された OECD 報告書「SDG's への地域的アプローチ」(A Territorial Approach to the SDG's) の中で、アルゼンチン・コルドバ、ブラジル・パラナと共に我が国の北九州市が取り上げられたことに謝意を表した。